

論壇

求められる企業の対応

新型コロナウイルスが猛威を振るう中で新年を迎えた。南アフリカ発の変異型のウイルスも世界のあちこちで感染事例が出ている。残念ながら1年のスタートはあまり明るい状況ではない。ワクチンの効果もあるのでどこかで感染が終息を迎える期待もあるだろうが、景気低迷が長期化する中で経済が本格的に回復するのかどうかについては見通しが難しい。

ウイルスへの対応は私たちの生活に厳しい影響をもたらしているが、そうした中でも世の中は着実に変化しつつある。10年ほどして

元重 伊藤 (国際経済学) 学習院大教授

振り返ってみれば、2020年から21年あたりが大きな転機となったと評価されるような潮流の変化があるだろう。社会のデジタル化がその一つだが、今日はもう一つの大きな潮流の変化であるグリーン政策の動きについて述べてみたい。

欧州ではポストコロナの経済の

てきたトランプ政権からバイデン政権に代わることで、グリーン政策は加速化することが予想される。世界最大の温暖化ガス排出国である中国も、一党独裁政権の強みを生かした自動車の電動化や再生可能エネルギーへの投資を進めている。

こうした中で、日本もやっと重

新年グリーン政策

けん引力としてグリーンディールを挙げている。二酸化炭素(CO₂)などの温暖化ガス排出抑制の取り組みである電気自動車へのシフトや再生可能エネルギーへの投資を、環境対策のためのコストとしてではなく、経済拡大のけん引力として捉えている。米国でも環境問題とは逆の方向を突っ走っ

い腰をあげて、50年までに温暖化ガスの排出を実質ゼロにする目標を決めた。この決定で産業界には衝撃が走っている。自動車の電動化は加速するだろうし、再生可能エネルギーへの投資や水素の利用が広がるだろう。それへの対応に多くの企業が真剣に取り組むことを求められている。

ただ、こうした取り組みを企業に任せておけばよいということではない。国民のグリーンへの意識を高めることが求められる。経済は需要と供給で回っているが、企業は供給サイドでグリーン化を進めていくことを促すためには、グリーンなエネルギー利用を求める需要サイドの国民の力が必要であるのだ。

国民の高い意識後押し

欧州を見ると、国民のグリーンへの意識が高いように見える。多くの政党が環境問題を最重要政策課題に掲げているし、環境を党名に掲げているところもある。一般の市民の環境への意識も高く、多くの非政府組織が活動している。10代のスウェーデンの少女グレタ・トゥンベリさんのよう

に、その活動が国際的に注目されているケースもある。こうした社会全般としての国民の意識の高さが、政府によるグリーン政策を後押ししている。また、欧州企業も環境問題に積極的に取り組まなければ生き残ることが難しくなっている。そうした欧州の動きが世界をも動かしつつあるとも言える。

日本でもグリーン化を進めていくためには、市民の動きが鍵となる。一朝一夕で大きな変化が起きるということではないにしても、日本でも少しずつ変化が見えてきた。環境への対応などに積極的な企業に投資しようというSDGs投資などもその一例だろう。国民レベルでの環境問題への取り組みの元年としたいものだ。